

平成 22 年 度

池田町南部簡易水道事業特別会計予算書

議 第 27 号

平 成 22 年 度 池 田 町 南 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成22年度 池田町南部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 65,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 22 年 3 月 8 日 提 出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,680
	1 分 担 金	1,960
	2 負 担 金	720
2 使用料及び手数料		56,392
	1 使 用 料	56,382
	2 手 数 料	10
3 財 産 収 入		8
	1 財 産 運 用 収 入	8
4 繰 入 金		355
	1 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	354
5 繰 越 金		5,554
	1 繰 越 金	5,554
6 諸 収 入		11
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 収 入	10
歳 入 合 計		65,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管 理 費		31,356
	1 南 部 管 理 費	31,356
2 公 債 費		28,948
	1 公 債 費	28,948
3 予 備 費		4,696
	1 予 備 費	4,696
歳 出 合 計		65,000

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構 成 比 (%)
1 分担金及び負担金	2,680	3,100	△ 420	4.1
2 使用料及び手数料	56,392	55,870	522	86.8
3 財産収入	8	19	△ 11	0.0
4 繰入金	355	204	151	0.6
5 繰越金	5,554	5,796	△ 242	8.5
6 諸収入	11	11	0	0.0
歳入合計	65,000	65,000	0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳 (千円)				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	31,356	31,341	15	48.2				30,496	860
2 公 債 費	28,948	28,948	0	44.5				28,948	0
3 予 備 費	4,696	4,711	△ 15	7.3					4,696
歳 出 合 計	65,000	65,000	0	100.0	0	0	0	59,444	5,556

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部分担金	1,960	2,300	△340	1 加入分担金	1,960	水道分担金
計	1,960	2,300	△340			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部負担金	720	800	△80	1 負担金	720	工事費負担金
計	720	800	△80			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	56,382	55,860	522	1 水道使用料	56,172	水道使用料 54,596 水道量水器使用料 1,576
				2 滞納繰越分	210	水道使用料滞納分 200 水道量水器使用料滞納分 10
計	56,382	55,860	522			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	水道使用料督促手数料

【分担金及び負担金】 【使用料及び手数料】

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	8	19	△11	1 利子及び配当金	8	水道量水器積立金利子
計	8	19	△11			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 量水器更新基金繰入金	354	203	151	1 量水器更新基金積立金繰入金	354	量水器更新基金積立金繰入金
計	354	203	151			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	5,554	5,796	△242	1 前年度繰越金	5,554	前年度繰越金
計	5,554	5,796	△242			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	雑収入
計	10	10	0			
合計	65,000	65,000	0			

【管理費】

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 南部管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 施設管理費	31,356	31,341	15						30,496	860
				2 給料	3,590	南部簡易水道事業費	31,356			
				3 職員手当	2,015	一般職給料	3,590	職員手当		2,015
				4 共済費	1,073	職員共済組合負担金	1,073	職員普通旅費		15
				9 旅費	15	消耗品費	121	燃料費		30
				11 需用費	6,702	印刷製本費	99	光熱水費		2,928
				12 役務費	954	修繕料	3,354	医薬材料費		170
				13 委託料	3,148	郵便料	86	電話料		156
				14 使用料及び 賃借料	82	振込手数料	54	水質検査手数料		618
						傷害保険料	12	建物災害共済保険料		28
				15 工事請負費	3,000	電算機保守委託料	20	保守管理委託料		2,210
				16 原材料費	285	ソフトウェア保守委託料	242	検針委託料		641
				18 備品購入費	191	徴収委託料	15	草刈等委託料		20
				19 負担金補助 及び交付金	581	住民情報システム機器賃借料	82	配管工事請負費		1,000
						維持補修工事請負費	2,000	補修材料費		285
				25 積立金	908	量水器購入費	191	退職手当組合負担金		575
				27 公課費	2,300	職員研修費	6	量水器更新基金積立金		900
				28 繰出金	6,512	量水器更新基金利子積立金	8	消費税		2,300
						一般会計繰出金	6,512			
計	31,356	31,341	15							

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	18,141	17,227	914			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 18,141
				23 償還金利子 及び割引料	18,141	南部簡易水道債償還金元金 18,141 南部簡易水道債償還金元金 18,141
2 利子	10,807	11,721	△914			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 10,807
				23 償還金利子 及び割引料	10,807	南部簡易水道債償還金利子 10,807 南部簡易水道債償還金利子 10,807
計	28,948	28,948	0			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	4,696	4,711	△15			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 4,696
					4,696	予備費 4,696 予備費 4,696
計	4,696	4,711	△15			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,590	1,875	5,465	1,073	6,538	
前 年 度	1		3,531	1,948	5,479	1,078	6,557	
比 較			59	△73	△14	△5	△19	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度	234				240	24		1,377
	前 年 度	234				220	24		1,470
	比 較					20			△93

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	59	給与改定に伴う増減分	△ 6	
		昇給に伴う増加分	65	
		その他の増減分		
職員手当	△73	制度改正に伴う増減分	△ 116	
		その他の増減分	43	昇給 23 時間外手当等 20

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成22年4月1日現在	平均給料月額(円)	297,400				
	平均給与月額(円)	331,875				
	平均年齢(歳)	38歳10月				
平成21年4月1日現在	平均給料月額(円)	292,400				
	平均給与月額(円)	332,233				
	平均年齢(歳)	37歳10月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成22年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								
平成21年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	部長及び次長の職務	重要な職務を行う課長等、特に重要な業務を担当する出先機関の長の職務	課長(6級に掲げられた課長等を除く)、総括課長補佐、重要な業務を担当する出先機関の長の職務	課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	係長、主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考
		一般行政職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 B/A (%)							
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 B/A (%)							

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.95	2.2		4.15	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	2.15	2.35		4.5	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.95	2.2		4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 特殊勤務手当

支 給 な し

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	225,459	208,232	0	18,141	190,091